資料５

**平成30年度　地域保健医療推進懇話会開催状況**

１．**第1回　大阪市医療・病床懇話会**　　平成30年8月6日開催

（1）2018年度「地域医療構想」の進め方について

　　　・地域医療構想の基本的な考え方、本年度の協議の進め方、指標について説明。

（2）大阪市二次医療圏「地域医療構想」の進捗状況と課題について

　　　・大阪市二次医療圏における地域医療構想の現状と今後の方向性について説明。

（意見）

　　　・急性期では8割以上の自己完結率で流入超過であるが、周囲の圏域での医療提供体制の整備により、流出入の状況が変化していく可能性があるため、経年的にみていく必要がある。

　　　・慢性期では自己完結率はほぼ8割であるものの、流出超過の傾向となっており、今後の高齢者の増加、介護医療院への転換等も考慮し、必要な病床について今後も検討すべきである。

・大阪アプローチにより、回復期への転換が必要な病床の割合が示されたが、数字を合わせるということではなく、それを踏まえて今後どうしていくかを考えていくことが重要である。

　　　・病床機能については、病院の自主的な取組みを進めていってもらうので、病院連絡会には多くの病院の参加が重要である。

（3）地域医療介護総合確保基金事業のPDCAについて

　　　・大阪府への30年度配分は59.3億円であり、主な事業概要について説明。

（意見）

　　　・基金事業については、具体的な活用実績の資料を出してほしい。

・認定看護師や専門看護師には、最低6カ月から2年の教育期間が必要である

ので、その点を充実してもらいたい。

２　**第2回　大阪市医療・病床懇話会**　　平成30年11月12日開催

（1）地域医療構想推進にかかる大阪アプローチについて

　　・地域医療構想の基本的な考え方、大阪アプローチのポイント等について説明。

（意見）

　　・現在の病床機能報告は病棟単位での報告となっており、課題である。この点において、国の動きはどうなっているのか。

　　・現在の診療実態分析について、今後その方法等は変更していくのか。高齢者救急やがん患者の評価も一緒に考えてほしい。

（2）大阪市二次医療圏における地域医療構想の今後の方向性について

　　・第2回病院連絡会の開催状況、過剰な病床機能への転換や非稼働病床が10床　　　　以上ある病院について説明。

（意見）

・医誠会病院（東淀川区）と城東中央病院（城東区）については、懇話会の意見として、地域医療構想調整会議に来ていただき、説明をしていただく必要がある。

（3）大阪市二次医療圏における第7次医療計画の取組状況の評価について

　　・二次医療圏における中間年までの取組について、今年度の取組内容・結果、次

年度以降の取組内容について説明。

（意見）

　　・在宅に関わる医療関係者の充足、医療資源の拡充に向けた取組を、大阪市としてやっていただきたい。

　　・医療的ケア児の成人期移行の課題について、どのような検討をされているのか。

（4）有床診療所の新設に関する「基準病床数の特例措置」の活用について

　　・北区に新設予定の未来医療国際拠点にかかる眼科有床診療所について説明。

　（意見）

　　　・この未来医療国際拠点に入ってくる病院については、地域医療構想上、問題はないのか。

　　　・眼科有床診療所以外には、有床となる診療所はないのか。

３．**大阪市在宅医療懇話会**　　平成30年9月26日開催

（1）在宅医療の推進について

　　・H29年度在宅医療懇話会における主な意見、医療計画（大阪市二次医療圏）の在宅医療、在宅医療の指標例、在宅医療・介護連携推進事業について説明。

（意見）

　　・在宅医療の対象者は24時間365日の生活者であるので、その視点からの議論

をしていただきたい。

・相談支援室の歯科に関する相談が、全体の1％しかないのは、口の中を評価できる人がいないからでもある。介護職が、簡単に口の中を評価できる方法や、評価するための人材育成など、モデル事業を考えてほしい。

　　・在宅医療の提供体制について、福祉や生活支援の視点も含めて、連携を広げてい

く枠組みを考えてほしい。

　　・指標の中に、働き手の実態が明確になるような指標を検討いただき、そこから課

題を明確にし、具体的な取組みに繋げてほしい。

　（2）地域医療介護総合確保基金について

　　　・在宅医療に関連する主な事業について説明。

　（意見）

　　　・ICT連携整備事業は大事だと思うが、個人情報の共有のルールが難しい。

　　　・在宅医療提供体制について、高齢者だけでなく小児も含め、きちんと体制確保をお願いしたい。

　　　・在宅医療・介護連携の推進のためには、地域包括支援センターとの連携も重要となるので、ここへの支援もお願いしたい。

　　　・難病を含めた障がい者の在宅医療について、現状の基金事業の継続も含め、施策の充実をお願いしたい。

　　　・感染症を含めた緊急災害時の在宅患者への対応について、きちんと対応できる保健所システムを構築していただきたい。

（3）その他

　　　・大阪府の死因調査体制の整備に向けた取組みについて説明。

（意見）

　　　・大阪市にある監察医制度は大阪府が所管しているが、救急や在宅とも関連することなので、大阪市は府とも連携して考えていただきたい。

**４．大阪市精神医療懇話会**　　平成30年11月16日開催

（1）精神医療懇話会について

　　・大阪府大阪市精神医療懇話会の設置理由等について説明。

（2）第7次医療計画の大阪市二次医療圏における今後の取り組み（方向性）【精神疾

患】の進捗管理状況について

　　・地域連携拠点医療機関、夜間及び休日における精神科救急医療の状況、依存症対策の状況、精神科病院からの地域移行支援・地域定着支援、認知症対策について説明。

（意見）

　　・都道府県連携拠点医療機関と地域連携拠点医療機関の一覧表について、利用する

立場から、わかりやすいものにしてほしい。

　　・地域連携拠点医療機関のリストとしては、精神科だけを対象とした調査では不十

分であり、活用できるものにしてほしい。

　　・大阪府精神科救急システムの中の、身体合併症受入システムに係る実績等の資料

を提供してほしい。

（３）その他

（意見）

　　・精神科病床の少ない大阪市における特有の課題を踏まえての検討をしてほしい。

・社会資源の状況が医療圏ごとで違うなか、精神医療圏を二次医療圏とされたが、

大阪市二次医療圏での連携等を、どのようにしていくのか。

　　・認知症の多くを診療しているのは精神科以外の医療機関であるので、精神科救急

システムの理解を深めて連携していくかが課題である。

・学校薬剤師が全小学校高学年を対象に薬物乱用防止の授業をしており、効果的なものとなっている。

・歯科医師としても、精神疾患や認知症への対応力の向上等が必要になってくると考えている。

・大阪市の特性を踏まえ、地域包括ケアをどういう単位で考えるか検討が必要ではないか。

・今までの物質依存だけでなく、ゲーム依存による高額な金銭問題等、依存症の形が変わってきていて、これからの大きな問題になってくるのではないか。

**5．大阪市救急医療懇話会**　平成30年3月26日開催

（1）大阪市域における救急医療の現状について

　　　・大阪市消防局救急年報のデータを用いて、出場や傷病者搬送状況について説明。

（意見）

・大阪市と横浜市のデータを比較しているが、昼間人口も加味して、時間帯別の搬送人員を比べてみてはどうか。

　　　・搬送時死亡が3,000件ある。監察医制度については、府の所管ではあるが、市も協力すべきではないか。

　　　・「軽症・中等症・重症」の傷病程度別区分は、患者の重症度とは一致していないので、緊急度を使うことを検討すべきではないか。

　　　・全国に比べて、転送者の割合が低いが、これは直に三次救急に搬送されているのか、搬送体制の違いによるのか。

　（2）大阪市域における傷病者の搬送及び受入の実施基準の運用状況について

　　　・ORION分析システムによるデータを用いて、指標項目の結果について説明。

　（意見）

　　　・実施基準に従わなかったケースについて、容態による判断で搬送したことがよかったのかどうかを検証する必要があるのではないか。

　　　・搬送困難事例や圏域外搬送における「赤1」については、今後改善が必要なところであるので、詳細な分析が必要ではないか。

　（3）大阪府検証実施要領の変更について

　　　・救急隊の活動だけでなく、搬送と受入の検証を目的として、MC協議会検証実施要領とMC協議会検証ガイドラインが変更されたことについて説明。

（意見）

・懇話会における検証については、個々の事象の検証ということではなく、救急の課題の解決の観点から指標を示し、全体的に質を上げるための課題を抽出して、それを改善する方策を議論していくことが必要ではないか。

**平成30年度　保健医療協議会開催状況**

**１．大阪市各保健医療協議会（東西南北　共通）**

南部保健医療協議会　　平成30年1２月10日開催

西部保健医療協議会　　平成30年12月26日開催

北部保健医療協議会　　平成3１年　1月10日開催

東部保健医療協議会　　平成31年　1月11日開催

（1）地域医療構想推進にかかる大阪アプローチ

　　○以下について、確認と質問があり、事務局より回答

・病院プラン調査と病床機能報告について

・保健医療協議会等で議論できる内容について

・大阪アプローチについて

（2）大阪市二次医療圏「地域医療構想」の進捗状況・課題と今後の方向性

　　　○医誠会病院・城東中央病院の東淀川区・城東区から北区への移転統合に伴う病床機能の転換について、意見があり、「現時点では判断をする段階にはなく、意見について医誠会病院・城東中央病院に伝えていただき、引き続き議論をしていくことが必要ではないか」との取りまとめがされた。

　○病院の合併や継承については、このような会議の場を活用して、地域でのよりより医療を議論いただきたい。

　○今後も病院の統廃合はあると思うので、協議するべき大原則を決めておいた方がいいのではないか。

　（3）大阪市二次医療圏における第7次大阪府医療計画の取組状況の評価

　○区における依存症の相談窓口について

→（事務局）各区保健福祉センターでの相談窓口の設置、こころの健康センターでの相談員の配置をしている。今後については、IR推進局を中心に検討をしているところである。

　○外国人対応について

→（事務局）府で外国人の医療提供体制については議論されており、連携しながら対応を検討したい。

○独居高齢者をはじめとした災害時要支援者への対応について

→（事務局）どのようなアプローチができるのかについては、今後検討していくが、市全体で名簿の作成には至っていない。

（会長）地域ごとで作成をしている現状である。

○弘済院病院移転後の北部の認知症疾患医療センターについて

○災害時の区役所と医師会との連携ができていない

→（事務局）地域の三師会との連携を進めているが、あらためて区役所に対して働きかけを行う。

**２．その他意見**

**大阪市南部保健医療協議会**

　　○住吉市民病院廃止に伴う医療機能の再編計画について、委員より質問があり、「橋下前市長の付帯決議を遵守すること。住吉市民病院跡地に小児科・産科の入院病床を実現すること」との提言があり、協議会の意見表明が出された。

○南部における周産期等救急医療体制や福祉的対応についての実態調査の実施と報告会の開催について要望があった。

　　**大阪市北部保健医療協議会**

（4）その他

・有床診療所の新設に関する「基準病床数の特例措置」の活用について

　　　中之島4丁目再生医療国際拠点における眼科有床診療所の設置において、病床に対して国家戦略特区の「基準病床数の特例措置」を活用することを検討しており、地域の意見を伺った。

・病床機能の継承について

　　　淀川キリスト教病院ホスピス・こどもホスピス病院（76床）について、地域で不足する回復期機能の医療を担うため、病院継承を行いたい旨の申し出があり、地域の意見を伺った。